

令和3事業年度

# 財 務 諸 表

自：令和 3年 4月 1日

至：令和 4年 3月31日

国立大学法人福岡教育大学

# 目 次

I	貸借対照表	1
II	損益計算書	2
III	キャッシュ・フロー計算書	3
IV	利益の処分に関する書類	4
V	国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
VI	注記事項	6
VII	附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和4年3月31日)

単位：千円

資産の部				
I	固定資産			
1	有形固定資産			
	土地	23,456,919		
	減損損失累計額	<u>△ 122,359</u>	23,334,559	
	建物	6,203,374		
	減価償却累計額	<u>△ 3,278,066</u>		
	減損損失累計額	<u>△ 8,341</u>	2,916,966	
	構築物	1,816,672		
	減価償却累計額	<u>△ 936,811</u>	879,860	
	機械装置	7,831		
	減価償却累計額	<u>△ 7,831</u>	0	
	工具器具備品	1,051,002		
	減価償却累計額	<u>△ 864,350</u>	186,651	
	図書		1,753,856	
	車両運搬具	9,549		
	減価償却累計額	<u>△ 9,549</u>	0	
	有形固定資産合計		29,071,894	
2	無形固定資産			
	ソフトウェア		20,728	
	その他無形固定資産		288	
	無形固定資産合計		21,016	
3	投資その他の資産			
	その他投資その他の資産		180	
	投資その他の資産合計		180	
	固定資産合計		29,093,090	
II	流動資産			
	現金及び預金		880,733	
	未収学生納付金収入		38,799	
	その他未収入金		25,003	
	前払費用		7,891	
	未収消費税等		<u>1,542</u>	
	流動資産合計		953,970	
	資産合計		<u>30,047,061</u>	
負債の部				
I	固定負債			
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金等	599,392		
	資産見返補助金等	70,094		
	資産見返寄附金	221,550		
	資産見返物品受贈額	<u>1,410,895</u>	2,301,934	
	長期未払金		<u>38,668</u>	
	固定負債合計		2,340,602	
II	流動負債			
	預り補助金等		1,041	
	寄附金債務		123,442	
	前受金		703	
	預り科学研究費補助金等		34,671	
	預り金		71,565	
	未払金		549,187	
	未払費用		<u>30,949</u>	
	流動負債合計		811,562	
	負債合計		<u>3,152,165</u>	
純資産の部				
I	資本金			
	政府出資金		25,699,240	
	資本金合計		25,699,240	
II	資本剰余金			
	資本剰余金		4,924,205	
	損益外減価償却累計額		<u>△ 3,970,096</u>	
	損益外減損損失累計額		<u>△ 131,756</u>	
	資本剰余金合計		822,352	
III	利益剰余金			
	前中期目標期間繰越積立金		22,067	
	教育研究環境整備積立金		110,135	
	積立金		6,375	
	当期末処分利益		<u>234,726</u>	
	(うち当期総利益)	(	234,726)	
	利益剰余金合計		373,303	
	純資産合計		<u>26,894,896</u>	
	負債・純資産合計		<u>30,047,061</u>	

# 損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

単位：千円

経常費用				
業務費				
教育経費	880,945			
研究経費	48,867			
教育研究支援経費	120,140			
受託研究費	5,412			
共同研究費	500			
受託事業費	11,423			
役員人件費	66,723			
教員人件費	2,891,442			
職員人件費	1,025,728	5,051,183		
一般管理費			192,124	
財務費用				
支払利息	17		17	
雑損				22
	経常費用合計			5,243,347
経常収益				
運営費交付金収益		3,124,330		
授業料収益		1,442,129		
入学金収益		193,850		
検定料収益		41,685		
受託研究収益		5,412		
共同研究収益		500		
受託事業等収益		11,423		
寄附金収益		50,854		
施設費収益		71,537		
補助金等収益		175,897		
その他業務収益				
講習料収益	11,918			
研究発表会収益	2,757			
その他業務収益	11,720		26,396	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入	42,795			
資産見返補助金等戻入	15,959			
資産見返寄附金戻入	16,346		75,101	
雑益				
財産貸付料収入	21,243			
研究関連収入	13,716			
その他雑益	12,827		47,787	
	経常収益合計			5,266,906
経常利益				23,558
臨時損失				
固定資産除却損		0		0
臨時利益				
運営費交付金収益		78,419		78,419
当期純利益				101,978
目的積立金取崩額				132,747
当期総利益				234,726

キャッシュ・フロー計算書  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

単位：千円

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 749,063
	人件費支出	△ 4,014,943
	その他の業務支出	△ 179,977
	運営費交付金収入	3,152,434
	授業料収入	1,266,071
	入学金収入	170,403
	検定料収入	41,685
	受託研究収入	4,486
	共同研究収入	500
	受託事業等収入	2,575
	寄附金収入	76,598
	補助金等収入	199,985
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,334
	その他収入	71,052
	預り金の増加	3,084
	業務活動によるキャッシュ・フロー	43,558
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 81,191
	施設費による収入	150,844
	投資活動によるキャッシュ・フロー	69,652
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 65,765
	利息の支払額	△ 17
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 65,783
IV	資金増加額（又は減少額）	47,427
V	資金期首残高	833,305
VI	資金期末残高	880,733

利益の処分に関する書類  
(令和4年6月22日)

(単位：円)

I 当期未処分利益		234,726,096
当期総利益	234,726,096	
II 積立金振替額		132,202,373
前中期目標期間繰越積立金	22,067,126	
教育研究環境整備積立金	110,135,247	
III 利益処分量		
積立金		<u>366,928,469</u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	5,051,183	
	一般管理費	192,124	
	財務費用	17	
	雑損	22	
	臨時損失	0	
		5,243,347	
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 1,442,129	
	入学金収益	△ 193,850	
	検定料収益	△ 41,685	
	受託研究収益	△ 5,412	
	共同研究収益	△ 500	
	受託事業等収益	△ 11,423	
	寄附金収益	△ 50,854	
	その他業務収益		
	講習料収益	△ 11,918	
	研究発表会収益	△ 2,757	
	その他業務収益	△ 11,720	
	資産見返負債戻入		
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 656	
	資産見返寄附金戻入	△ 16,346	
	雑益	△ 34,071	
	業務費用合計	△ 1,823,325	
			3,420,022
II	損益外減価償却相当額		308,468
III	損益外減損損失相当額		94,300
IV	損益外除売却差額相当額		11,350
V	引当外賞与増加見積額		△ 3,820
VI	引当外退職給付増加見積額		30,171
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体の財産の無償又は減額		
	された使用料による貸借取引の機会費用	960	
	政府出資等の機会費用	55,507	
		56,467	
VIII	国立大学法人等業務実施コスト		3,916,959

## 注 記 事 項

### (重要な会計方針)

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成 30 年 6 月 11 日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和 2 年 12 月 24 日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）に加えて、改訂後の国立大学法人会計基準（令和 4 年 2 月 10 日改訂）等のうち令和 3 事業年度から適用とされている「会計上の見積りの開示」及び「附属明細書のうち引当特定資産の明細」の項目に係る規定を適用して、財務諸表等を作成しております。

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しています。

なお、「基幹運営費交付金（機能強化経費）」「特殊要因運営費交付金」及び「補正予算として交付された運営費交付金」については、文部科学省の指定に従い、事項毎に期間進行基準、業務達成基準及び費用進行基準を採用しています。また、業務達成基準の取扱いを定めた規定に基づき、学長が指定した事業については、業務達成基準を採用しています。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数は、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物（建物附属設備含む）	2 ～ 57 年
構築物	2 ～ 60 年
工具器具備品	2 ～ 15 年
車両運搬具	4 ～ 6 年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 84）の減価償却相当額は、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。



## (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

## 3. 引当金の計上基準

### (1) 徴収不能引当金の計上基準

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については、徴収不能実績率により、徴収不能懸念特定債権については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金は、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第88第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

### (3) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与（期末手当及び勤勉手当）は、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人会計基準第87第2項に基づき、引当外賞与増加見積額を国立大学法人等業務実施コスト計算書に計上しています。

## 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

### (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の賃借料等を参考に計算しています。

### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年国債（新発債）の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しています。

## 5. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

(貸借対照表関係)

### (1) 翌期の運営費交付金から充当される賞与の見積額

267,876 千円

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針Q87-2に基づき計算した額を計上しています。

### (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

2,952,051 千円

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、基準第88第4項に基づき自己都合要支給額にて計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(減損会計関係)

### (1) 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

#### イ. 福岡研修センター跡地（土地）

##### ①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

- ・用途 更地
- ・種類 土地
- ・場所 福岡県福津市
- ・帳簿価額 61,540 千円

##### ②認められた減損の兆候の概要

当該土地は、立地していた学生研修利用の建物の撤去後に更地となり遊休状態となっているため、減損の兆候があるものと判断しました。

##### ③減損を認識しない根拠

回収可能サービス価額が、当該資産の帳簿価額以上であるため、減損を認識しないこととしました。

(2) 減損を認識した固定資産

イ. 久留米宿舎（土地）

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

- ・用途 更地
- ・種類 土地
- ・場所 福岡県久留米市
- ・帳簿価額 198,300 千円

②減損の認識に至った経緯

当該土地は、立地している建物が宿舎としての用途を廃止した後、遊休状態となっているため、減損を認識し、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

- ・損益計算書に計上した金額：該当なし
- ・損益計算書に計上していない金額：94,300 千円

④回収可能サービス価額の算定方法の概要

回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価書により測定しており、更地としての評価額から建物解体撤去費を差し引いて算出しています。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	880,733 千円
資金期末残高	880,733 千円

(2) 重要な非資金取引の内容

当期に受け入れた現物寄附の額は 52,489 千円です。

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

(1) 引当外退職給付増加見積額について

引当外退職給付増加見積額については、地方公共団体からの出向職員に係る以下の金額を含んでいます。

23,230 千円

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき、定期預金のみを保有しており、株式等は保有していません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 現金及び預金	880,733	880,733	—
(2) 未払金	(549,187)	(549,187)	—

(\*1)負債で計上されているものについては、( )で示しています。

(注) 金融商品の時価等の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(賃貸等不動産関係)

当法人は、宗像市その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(重要な債務負担行為)

記載すべき事項はありません。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

# 附属明細書

## 附属明細書

当事業年度の附属明細書は、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）に加えて、改訂後の国立大学法人会計基準（令和4年2月10日改訂）等のうち令和3事業年度から適用とされている「会計上の見積りの開示」及び「附属明細書のうち引当特定資産の明細」の項目に係る規定を適用して作成しています。

(1)	固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
(2)	たな卸資産の明細	1
(3)	無償使用国有財産等の明細	1
(4)	P F Iの明細	1
(5)	有価証券の明細	
(5) - 1	流動資産として計上された有価証券	2
(5) - 2	投資その他の資産として計上された有価証券	2
(6)	引当特定資産の明細	2
(7)	出資金の明細	2
(8)	長期貸付金の明細	2
(9)	借入金の明細	2
(10)	国立大学法人等債の明細	2
(11)	引当金の明細	
(11) - 1	引当金の明細	2
(11) - 2	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2
(11) - 3	退職給付引当金の明細	2
(12)	資産除去債務の明細	2
(13)	保証債務の明細	2
(14)	資本金及び資本剰余金の明細	3
(15)	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(15) - 1	積立金の明細	4
(15) - 2	目的積立金の取崩しの明細	4
(16)	業務費及び一般管理費の明細	5
(17)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(17) - 1	運営費交付金債務	7
(17) - 2	運営費交付金収益	7
(18)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(18) - 1	施設費の明細	7
(18) - 2	補助金等の明細	7
(19)	役員及び教職員の給与の明細	8
(20)	開示すべきセグメント情報	9
(21)	寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
(21) - 1	寄附金債務の明細	10
(21) - 2	寄附金の受入額の明細	10
(22)	受託研究の明細	11
(23)	共同研究の明細	11
(24)	受託事業等の明細	11
(25)	科学研究費補助金の明細	12
(26)	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(26) - 1	現金及び預金	13
(26) - 2	未払金	13
(26) - 3	長期未払金	13

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要		
						当期償 却額	当期損 益内	当期損 益外				
有形固定資産 (特定償却 資産)	建物	5,515,525	59,749	5,443	5,569,831	2,961,734	225,073	8,341	-	-	2,599,755	注1
	構築物	1,374,711	43,223	11,948	1,405,986	694,448	65,331	-	-	-	711,538	注1
	工具器具備品	346,953	8,393	-	355,347	312,522	18,063	-	-	-	42,824	
	車両運搬具	4,989	-	3,598	1,391	1,391	-	-	-	-	0	
	計	7,242,180	111,366	20,990	7,332,556	3,970,096	308,468	8,341	-	-	3,354,118	
有形固定資産 (特定償却 資産以外)	建物	631,100	2,441	-	633,542	316,332	30,226	-	-	-	317,210	
	構築物	362,176	48,510	-	410,686	242,363	17,969	-	-	-	168,322	注1
	機械装置	7,831	-	-	7,831	7,831	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	732,892	3,760	40,997	695,655	551,827	81,871	-	-	-	143,827	
	図書	1,747,637	11,247	5,029	1,753,856	-	-	-	-	-	1,753,856	
	車両運搬具	8,158	-	-	8,158	8,158	411	-	-	-	0	
	計	3,489,796	65,959	46,026	3,509,729	1,126,513	130,478	-	-	-	2,383,215	
非償却資産	土地	24,009,919	-	553,000	23,456,919	-	-	122,359	-	94,300	23,334,559	注2
	建設仮勘定	517	239,090	239,607	-	-	-	-	-	-	-	
	計	24,010,436	239,090	792,607	23,456,919	-	-	122,359	-	94,300	23,334,559	
有形固定資産 合計	土地	24,009,919	-	553,000	23,456,919	-	-	122,359	-	94,300	23,334,559	注2
	建物	6,146,626	62,190	5,443	6,203,374	3,278,066	255,300	8,341	-	-	2,916,966	注1
	構築物	1,736,887	91,733	11,948	1,816,672	936,811	83,300	-	-	-	879,860	注1
	機械装置	7,831	-	-	7,831	7,831	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	1,079,845	12,154	40,997	1,051,002	864,350	99,934	-	-	-	186,651	
	図書	1,747,637	11,247	5,029	1,753,856	-	-	-	-	-	1,753,856	
	車両運搬具	13,148	-	3,598	9,549	9,549	411	-	-	-	0	
	建設仮勘定	517	239,090	239,607	-	-	-	-	-	-	-	
	計	34,742,413	416,416	859,624	34,299,205	5,096,610	438,946	130,700	-	94,300	29,071,894	
無形固定資産	ソフトウェア	83,403	1,664	669	84,399	63,671	10,326	-	-	-	20,728	
	その他無形固定資産	1,344	-	-	1,344	-	-	1,056	-	-	288	
	計	84,747	1,664	669	85,743	63,671	10,326	1,056	-	-	21,016	
投資その他の 資産	その他	121	303	244	180	-	-	-	-	-	180	
	計	121	303	244	180	-	-	-	-	-	180	

注記事項 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

ものづくり創造教育センターB棟改修工事	建物	30,090	千円
多目的グラウンド陸上競技場改修工事	構築物	48,510	千円
ライフライン消火設備工事	構築物	43,223	千円

注記事項 2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりです。

鳥飼宿舍敷地	土地	553,000	千円
--------	----	---------	----

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額 (千円)	摘要
建物	宿舍	福岡県福岡市	68	RC	960	
合計			68		960	

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

- (5) 有価証券の明細
  - (5) - 1 流動資産として計上された有価証券  
該当事項はありません。
  - (5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券  
該当事項はありません。
- (6) 引当特定資産の明細  
該当事項はありません。
- (7) 出資金の明細  
該当事項はありません。
- (8) 長期貸付金の明細  
該当事項はありません。
- (9) 借入金の明細  
該当事項はありません。
- (10) 国立大学法人等債の明細  
該当事項はありません。
- (11) 引当金の明細
  - (11) - 1 引当金の明細  
該当事項はありません。
  - (11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	36,293	2,506	38,799	944	△ 944	-	注 1
合計	36,293	2,506	38,799	944	△ 944	-	

注記事項 1. 未収学生納付金収入の貸倒による損失に備えて回収不能見込額を計上したものです。

- (11) - 3 退職給付引当金の明細  
該当事項はありません。
- (12) 資産除去債務の明細  
該当事項はありません。
- (13) 保証債務の明細  
該当事項はありません。



## (14) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	25,699,240	-	-	25,699,240	
	計	25,699,240	-	-	25,699,240	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	5,146,683	(5,991) 79,306	-	5,225,990	注1・2
	目的積立金	455,762	32,060	-	487,822	注3
	無償譲与等	1,344	-	-	1,344	
	損益外除売却差額相当額	△ 212,804	-	578,146	△ 790,950	注4
	計	5,390,986	111,366	578,146	4,924,205	
	損益外減価償却累計額	△ 3,675,424	△ 308,468	△ 13,795	△ 3,970,096	注5
	損益外減損損失累計額	△ 590,456	△ 94,300	△ 552,999	△ 131,756	注6
	差引計	1,125,104	△ 291,401	11,350	822,352	

注記事項 1. 「施設費」欄の括弧内には、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの交付相当額を内数にて記載しているものです。

2. 当期増加額は、施設費による固定資産の取得によるものです。

3. 当期増加額は、目的積立金による固定資産の取得によるものです。

4. 当期減少額は、特定償却資産の除却及び土地を譲渡したことによるものです。

5. 当期増加額は、特定償却資産の減価償却によるものです。

当期減少額は、特定償却資産の除却によるものです。

6. 当期増加額は、土地に係る減損を認識したことによるものです。

当期減少額は、土地を譲渡したことによるものです。

## (15) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (15) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	22,067	-	-	22,067	
準用通則法第44条 第1項積立金	6,375	-	-	6,375	
準用通則法第44条 第3項積立金	112,182	162,760	164,807	110,135	注1 注2
合 計	140,625	162,760	164,807	138,577	

- 注記事項 1. 当期増加額は、令和2年度の利益処分によるものです。  
2. 当期減少額は、15-(2)の事業によるものです。

## (15) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究環境整備積立金				計
	マルチグラウンド 改修整備事業	校務支援システム 整備事業	照明器具LED化改修 工事	その他学内環境整備	
建物	-	-	10,266	13,399	23,666
工具器具備品	-	-	-	8,393	8,393
小 計	-	-	10,266	21,793	32,060
教育経費					
消耗品費	-	15,111	-	13,416	28,528
備品費	-	1,125	-	7,398	8,524
保守費	-	181	-	79	260
修繕費	56,969	-	1,624	21,795	80,388
報酬・委託・手数料	-	-	-	6,916	6,916
その他	-	336	-	-	336
研究経費					
修繕費	-	-	-	635	635
報酬・委託・手数料	-	-	-	1	1
一般管理費					
修繕費	-	-	-	213	213
広告宣伝費	-	-	-	5,940	5,940
報酬・委託・手数料	-	-	-	1,001	1,001
小 計	56,969	16,754	1,624	57,399	132,747
中期目標期間終了時の積 立金への振替額	-	-	-	-	-
合 計	56,969	16,754	11,891	79,192	164,807

## (16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

業務費		
教育経費		
消耗品費	130,473	
備品費	43,615	
印刷製本費	13,233	
水道光熱費	71,651	
旅費交通費	17,999	
通信運搬費	10,205	
保守費	21,908	
修繕費	180,648	
報酬・委託・手数料	112,059	
奨学費	206,537	
減価償却費	60,936	
その他	11,677	880,945
研究経費		
消耗品費	18,766	
備品費	2,901	
印刷製本費	2,019	
水道光熱費	11,560	
旅費交通費	2,056	
通信運搬費	856	
賃借料	1,227	
保守費	672	
修繕費	787	
諸会費	1,866	
報酬・委託・手数料	3,784	
減価償却費	1,481	
図書費（図書除却）	873	
その他	14	48,867
教育研究支援経費		
消耗品費	12,854	
備品費	1,480	
水道光熱費	3,842	
通信運搬費	10,090	
賃借料	10,949	
保守費	19,452	
報酬・委託・手数料	4,177	
減価償却費	55,639	
その他	1,654	120,140
受託研究費		
消耗品費	1,448	
備品費	706	
印刷製本費	371	
水道光熱費	1,229	
旅費交通費	121	
通信運搬費	111	
賃借料	90	
報酬・委託・手数料	1,239	
租税公課	94	5,412

共同研究費				
消耗品費		460		
報酬・委託・手数料		40		500
受託事業費				
消耗品費		4,624		
備品費		114		
印刷製本費		1,868		
水道光熱費		205		
旅費交通費		1,072		
賃借料		573		
報酬・委託・手数料		2,760		
その他		203		11,423
役員人件費				
役員人件費				
役員報酬	43,869			
役員賞与	14,230			
役員法定福利費	8,623	66,723		66,723
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,701,891			
賞与	609,492			
退職給付費用	117,617			
法定福利費	362,886	2,791,887		
非常勤教員給与				
給料	98,977			
法定福利費	577	99,554		2,891,442
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	529,404			
賞与	174,633			
退職給付費用	21,577			
法定福利費	111,703	837,318		
非常勤職員給与				
給料	161,734			
賞与	883			
退職給付費用	81			
法定福利費	25,709	188,410		1,025,728
業務費合計				5,051,183
一般管理費				
消耗品費		14,932		
印刷製本費		4,410		
水道光熱費		13,436		
旅費交通費		2,997		
通信運搬費		5,295		
賃借料		2,618		
福利厚生費		2,359		
保守費		29,414		
修繕費		8,050		
損害保険料		3,656		
広告宣伝費		10,662		
諸会費		3,942		
報酬・委託・手数料		63,761		
減価償却費		22,748		
その他		3,838		192,124

## (17) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (17) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高	
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交 付金	建設仮勘定見返 運営費交付金等	資本 剰余金		小 計
平成29年度	2,420	-	2,420	-	-	-	2,420	-
平成30年度	3,630	-	3,630	-	-	-	3,630	-
令和元年度	1,452	-	1,452	-	-	-	1,452	-
令和2年度	48,391	-	48,391	-	-	-	48,391	-
令和3年度	-	3,152,434	3,146,857	5,576	-	-	3,152,434	-
合 計	55,893	3,152,434	3,202,750	5,576	-	-	3,208,327	-

注記事項 1. 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が78,419千円含まれております。

## (17) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合 計
期間進行基準	-	-	-	-	2,932,678	2,932,678
業務達成基準	-	-	-	-	47,508	47,508
費用進行基準	-	-	-	30,912	113,232	144,144
その他	2,420	3,630	1,452	17,479	53,438	78,419
合 計	2,420	3,630	1,452	48,391	3,146,857	3,202,750

注記事項 1. 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

## (18) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (18) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 施設費交付事業費 営繕事業	20,000	-	5,991	14,008	-	
国立大学法人施設整備費補助金 実験実習棟改修(工学系)	83,983	-	30,090	53,892	-	
国立大学法人施設整備費補助金 ライフライン(消火設備)	46,861	-	43,223	3,637	-	
合 計	150,844	-	79,306	71,537	-	

## (18) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘 要	
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益			その他
国立大学法人 設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	26,310	-	984	-	-	25,326	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人 情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	286	-	-	-	-	286	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	1,334	140,827	-	-	-	-	139,785	1,334	1,041	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校保健特別対策 事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	9,000	-	-	-	-	9,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
教育支援体制整備 事業費交付金	文部科学省	直接経費	-	500	-	-	-	-	500	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス 感染症対策助成金	日本学生支援機構	直接経費	-	1,000	-	-	-	-	1,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	1,334	177,923	-	984	-	-	175,897	1,334	1,041	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	1,334	177,923	-	984	-	-	175,897	1,334	1,041	

## (19) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費		退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役 員	常勤	( 53,300 )	( 4 )	( 8,623 )	( - )	( - )	
		53,300	4	8,623	-	-	
	非常勤	4,800	2	-	-	-	
計		( 53,300 )	( 4 )	( 8,623 )	( - )	( - )	
		58,100	6	8,623	-	-	
教 員	常勤	( 2,152,459 )	( 261 )	( 338,383 )	( 117,617 )	( 6 )	
		2,311,383	286	362,886	117,617	6	
	非常勤	98,977	203	577	-	-	
計		( 2,152,459 )	( 261 )	( 338,383 )	( 117,617 )	( 6 )	
		2,410,361	489	363,463	117,617	6	
職 員	常勤	( 688,308 )	( 119 )	( 109,325 )	( 21,577 )	( 4 )	
		704,037	123	111,703	21,577	4	
	非常勤	162,618	124	25,709	81	1	
計		( 688,308 )	( 119 )	( 109,325 )	( 21,577 )	( 4 )	
		866,656	247	137,412	21,659	5	
合 計	常勤	( 2,894,068 )	( 384 )	( 456,332 )	( 139,195 )	( 10 )	
		3,068,721	413	483,212	139,195	10	
	非常勤	266,396	329	26,286	81	1	
計		( 2,894,068 )	( 384 )	( 456,332 )	( 139,195 )	( 10 )	
		3,335,117	742	509,499	139,277	11	

## 注記事項

- 支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。
- 役員報酬基準の概要
 

学長	965千円
理事	706千円

 本給月額及びその他諸手当については、国立大学法人福岡教育大学役員報酬規程に基づき支給しています。  
非常勤役員の報酬は200千円を月額として支給しています。
- 教職員給料基準の概要
 

教職員の給料は、俸給及び諸手当としています。  
俸給は、一般職の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）及び人事院規則を準用し、国立大学法人福岡教育大学職員給与規程に基づき支給しています。
- 非常勤職員賃金基準の概要
 

国立大学法人福岡教育大学非常勤職員（フルタイム）就業規則及び国立大学法人福岡教育大学非常勤職員（パートタイム）就業規則に基づき支給しています。
- 役員退職手当支給基準の概要
 

国立大学法人福岡教育大学役員退職手当規程に基づき支給しています。
- 職員退職手当支給基準の概要
 

国立大学法人福岡教育大学職員退職手当規程に基づき支給しています。  
大学非常勤職員（フルタイム）就業規則に基づき支給しています。
- 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じております。
- 支給額上段の（ ）内の金額は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について（通知）」（平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号）における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要が有る役職員」に対する支給額を記載しております。

## (20) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費					
教育経費	687,096	193,849	880,945	0	880,945
研究経費	48,663	203	48,867	0	48,867
教育研究支援経費	120,140	0	120,140	0	120,140
受託研究費	5,412	0	5,412	0	5,412
共同研究費	500	0	500	0	500
受託事業費	7,275	4,148	11,423	0	11,423
人件費	2,868,977	1,114,916	3,983,894	0	3,983,894
一般管理費	189,558	2,565	192,124	0	192,124
財務費用	17	0	17	0	17
雑損	22	0	22	0	22
小 計	3,927,665	1,315,682	5,243,347	0	5,243,347
業務収益					
運営費交付金収益	2,242,061	882,269	3,124,330	0	3,124,330
学生納付金収益	1,667,429	10,236	1,677,665	0	1,677,665
受託研究収益	5,412	0	5,412	0	5,412
共同研究収益	500	0	500	0	500
受託事業等収益	7,275	4,148	11,423	0	11,423
寄附金収益	11,031	39,822	50,854	0	50,854
施設費収益	58,873	12,664	71,537	0	71,537
補助金等収益	166,111	9,786	175,897	0	175,897
その他業務収益	23,639	2,757	26,396	0	26,396
資産見返負債戻入	66,050	9,050	75,101	0	75,101
雑益	47,787	0	47,787	0	47,787
小 計	4,296,172	970,733	5,266,906	0	5,266,906
業務損益	368,507	△ 344,948	23,558	0	23,558
土地	8,520,253	14,814,306	23,334,559	0	23,334,559
建物	1,662,110	1,254,855	2,916,966	0	2,916,966
構築物	608,536	271,323	879,860	0	879,860
その他	2,010,935	24,006	2,034,941	880,733	2,915,674
帰属資産	12,801,835	16,364,491	29,166,327	880,733	30,047,061

## 注記事項

- セグメント情報については、「大学」「附属学校」及び「法人共通」の3つのセグメントに区分して作成しています。
- 帰属資産のうち、「法人共通」は、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており、その内容は現金及び預金(880,733千円)となっています。
- 各セグメント別の目的積立金の取崩しを財源とする費用の発生額は次のとおりです。

(単位:千円)

	大 学	附属学校	合 計
目的積立金の取崩しを財源とする費用の発生額	107,228	25,518	132,747

4. 各セグメント別の減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位：千円)

	大 学	附属学校	合 計
減価償却費	131,003	9,801	140,805
損益外減価償却相当額	200,278	108,189	308,468
損益外減損損失相当額	94,300	-	94,300
損益外除売却差額相当額	11,350	-	11,350
引当外賞与増加見積額	△ 6,802	2,982	△ 3,820
引当外退職給付増加見積額	25,482	4,688	30,171

(21) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(21) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要	
	当期受入額	運用益 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損 評価差額			その他
98,322	76,598	-	49,792	1,686	-	-	-	123,442	現物寄附 52,489千円は含ま ない

(21) - 2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件数 (件)	摘 要
大 学	76,248 (51,428)	15 (4)	福岡教育大学基金 他 (多目的グラウンド陸上競技場整備 現物寄附 他)
附 属 学 校	52,840 (1,061)	20 (5)	附属学校教育振興基金 他 (芝刈り機1台、液晶テレビ3台 現物寄附 他)
合 計	129,088 (52,489)	35 (9)	

注記事項

1. 下段 ( ) 書きは内数で現物寄附を記載しています。
2. 件数については、寄附者の種類が多岐にわたるため、プロジェクト及び附属学校単位で計上しています。
3. 現物寄附の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	大 学	附属学校	計
消耗品費	-	165	165
備品費	-	896	896
構築物	48,510	-	48,510
図書	2,918	-	2,918
合計	51,428	1,061	52,489



## (22) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	-	3,932	3,932	-
	間接経費	-	1,179	1,179	-
株式会社等	直接経費	-	250	250	-
	間接経費	-	50	50	-
合 計	直接経費	-	4,182	4,182	-
	間接経費	-	1,229	1,229	-

## (23) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	-	500	500	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	500	500	-
	間接経費	-	-	-	-

## (24) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	9,043	9,043	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	2,150	2,150	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	230	-	230	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	230	11,193	11,423	-
	間接経費	-	-	-	-

## (25) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究 (A)	( 950 ) 285	3	
基盤研究 (B)	( 9,990 ) 2,997	14	
基盤研究 (C)	( 19,795 ) 5,938	48	
挑戦的研究 (萌芽)	( 1,200 ) 360	1	
若手研究	( 3,300 ) 990	5	
国際共同研究強化 (B)	( 200 ) 60	1	
合 計	( 35,435 ) 10,630	72	

## 注記事項

1. 下段は間接経費相当額を記載しています。
2. 間接経費相当額のうち、703千円を前受金として翌年度へ繰り越しています。
3. 上段( )内は直接経費相当額を外数で記載しています。

(26) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(26) - 1 現金及び預金

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
普通預金	880,733	
合 計	880,733	

(26) - 2 未払金

(単位：千円)

相 手 先 等	金 額	摘 要
教職員退職金 (9名)	138,683	
長谷川体育施設株式会社	55,000	
有限会社力丸住宅設備店	42,817	
株式会社内田洋行九州支店	40,216	
株式会社ダイチ工業	33,275	
株式会社映像システム福岡営業所	12,469	
太陽電設工業株式会社	10,430	
富士通Japan株式会社福岡支社	7,440	
その他	208,854	注
合 計	549,187	

注記事項 その他の中にリース債務 (52,011千円) を含んでいます。

(26) - 3 長期未払金

(単位：千円)

相 手 先 等	金 額	摘 要
日本教育情報機器株式会社	13,696	長期リース債務
リコーリース株式会社	10,361	長期リース債務
日立キャピタル株式会社	8,001	長期リース債務
株式会社キューコーリース	3,092	長期リース債務
株式会社J E C C	1,827	長期リース債務
東京センチュリーリース株式会社	990	長期リース債務
シャープファイナンス株式会社	699	長期リース債務
合 計	38,668	